

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 東京応化工業株式会社  
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽飼 勝  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	68,996	—	2,104	—	1,846	—	△801	—
20年3月期第3四半期	74,103	△1.7	6,835	△21.8	7,134	△24.0	4,197	△24.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△17.47	—
20年3月期第3四半期	89.78	89.66

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	147,799	123,928	123,928	82.4	2,706.77			
20年3月期	159,633	129,834	129,834	79.9	2,775.38			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 121,824百万円 20年3月期 127,535百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△17.9	△1,500	—	△1,600	—	△4,600	—	△100.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	47,600,000株	20年3月期	47,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,592,596株	20年3月期	1,647,523株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	45,858,550株	20年3月期第3四半期	46,750,389株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

定性的情報における前年同期の金額および前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から同年12月31日)の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期後半より米国での金融危機に端を発した景気の減速が世界規模で深刻な状況となっており、加えて、為替は円高基調で推移しております。こうした中、当企業集団の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場ならびにフラットパネルディスプレイ市場とも軒並み大規模な生産調整から工場の生産稼働率が落ち込んでいる状況となっております。

このような情勢の下、当企業集団は、事業環境の悪化を克服するため全社一丸となって経営努力を重ねてまいりましたが、ユーザーの急速な生産調整に伴う売上高の落ち込みにより、損益は大きく悪化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、689億96百万円(前年同期比6.9%減)となり、利益面におきましては、装置事業の収益低迷ならびに為替変動の影響や原油価格の高騰に起因した原材料仕入れ値の上昇等の影響を受け、営業利益は21億4百万円(同69.2%減)、経常利益は18億46百万円(同74.1%減)、また、減損損失や移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税を計上したことで四半期純損失は8億1百万円となりました。

また、部門別の概況につきましては以下のとおりとなっております。

## (1) 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストは半導体市場の大幅な需要低迷の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、第1四半期(3ヶ月)は好調に推移したものの、第3四半期(3ヶ月)は大幅に需要が減少し、前年同期を下回りました。この結果、当部門の売上高は374億38百万円(同8.5%減)となりました。

高純度化学薬品部門では、フラットパネルディスプレイ向けは苦戦を強いられましたが、半導体向けは北米地域を中心に売上を伸ばし、当部門の売上高は207億1百万円(同0.7%増)となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版のフレキソ印刷向けは北米地域を中心に売上を伸ばしたものの、一般印刷向けが欧州地域での需要低迷等の影響から低調に推移し、当部門の売上高は30億56百万円(同9.7%減)となりました。

この結果、材料事業の売上高は613億2百万円(同5.6%減)、営業利益は58億57百万円(同38.5%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減率
売上高	64,937	61,302	△5.6%
営業利益	9,517	5,857	△38.5%

## (2) 装置事業

液晶パネル製造装置や新規事業領域での装置の受注はありましたものの、売上は検収期間の関係から減少いたしました。また、半導体製造装置は、半導体市場の悪化の影響を受け、受注、売上とも前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は77億48百万円(同15.9%減)、営業利益は前年同期比11億64百万円減少し3億9千万円の営業損失となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減率
売上高	9,218	7,748	△15.9%
営業利益または営業損失(△)	773	△390	-

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,477億99百万円で、前連結会計年度末に比べ118億33百万円減少いたしました。

流動資産は80億95百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が62億2千万円、現金及び預金が14億16百万円、たな卸資産が6億2千万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては37億38百万円減少いたしました。これは減価償却の進行により有形固定資産が29億89百万円、無形固定資産が3億28百万円、投資その他の資産が投資有価証券の株式相場の上落に伴う減少等により4

億19百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は238億71百万円で、前連結会計年度末に比べ59億27百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が13億52百万円、流動負債のその他が前受金の減少等により27億72百万円、賞与引当金が9億8百万円、未払法人税等が7億74百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は1,239億28百万円で、前連結会計年度末に比べ59億5百万円減少いたしました。これは利益剰余金が当期純損失や配当金の支払により25億31百万円減少、自己株式が11億92百万円増加(△にて表示)、為替換算調整勘定が10億16百万円減少、その他有価証券評価差額金が9億7千万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は82.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や前受金の減少、仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の減少や減価償却費等により、61億37百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、50億61百万円の資金投下となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、30億8千万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ23億6千万円減少し171億79百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国金融危機に端を発した景気の減速が世界規模で深刻化し、当社グループ製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましても、生産稼働率が予想を超えて落ち込んでおります。さらに、円相場が急騰し、当社の想定した以上の円高水準で推移しております。第4四半期におきましても、受注は低迷し、かつ円高基調が継続するものと予想されます。

当社グループは、事業環境の悪化を克服するため全社一丸となって経営努力を重ねておりますが、このような背景により、平成21年3月期通期業績予想を修正いたします。

通期の連結予想数値といたしましては、売上高840億円、営業損失15億円、経常損失16億円、当期純損失46億円を見込んでおります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

従来、通常の販売目的で保有する製品については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、通常の販売目的で保有する商品、原材料、仕掛品および貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1億13百万円減少、税金等調整前四半期純利益は、4億4千万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ③ 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社の収益及び費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益および費用を換算するにあ

り、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

⑤連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,272	38,689
受取手形及び売掛金	25,265	31,485
商品及び製品	12,228	12,058
仕掛品	5,478	6,259
原材料及び貯蔵品	4,255	4,265
その他	3,072	2,838
貸倒引当金	△254	△182
流動資産合計	87,318	95,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,601	21,034
その他(純額)	22,687	24,244
有形固定資産合計	42,288	45,278
無形固定資産	690	1,019
投資その他の資産		
長期性預金	10,000	10,000
その他	8,110	8,482
貸倒引当金	△608	△560
投資その他の資産合計	17,502	17,921
固定資産合計	60,481	64,219
資産合計	147,799	159,633

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,298	10,651
未払法人税等	211	985
賞与引当金	793	1,702
その他	11,487	14,259
流動負債合計	21,791	27,600
固定負債		
長期借入金	57	166
退職給付引当金	1,299	1,258
その他	723	774
固定負債合計	2,080	2,198
負債合計	23,871	29,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	96,511	99,043
自己株式	△4,761	△3,569
株主資本合計	121,598	125,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	919	1,890
為替換算調整勘定	△692	323
評価・換算差額等合計	226	2,213
少数株主持分	2,103	2,298
純資産合計	123,928	129,834
負債純資産合計	147,799	159,633

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	68,996
売上原価	49,419
売上総利益	19,576
販売費及び一般管理費	17,472
営業利益	2,104
営業外収益	
受取利息	191
受取技術料	137
その他	329
営業外収益合計	658
営業外費用	
為替差損	604
その他	313
営業外費用合計	917
経常利益	1,846
特別利益	
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	17
特別損失	
減損損失	444
たな卸資産評価損	327
投資有価証券評価損	226
その他	90
特別損失合計	1,089
税金等調整前四半期純利益	774
法人税、住民税及び事業税	628
過年度法人税等	562
法人税等調整額	207
法人税等合計	1,398
少数株主利益	176
四半期純損失(△)	△801

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	774
減価償却費	5,449
減損損失	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△906
受取利息及び受取配当金	△308
支払利息	21
為替差損益 (△は益)	562
投資有価証券評価損益 (△は益)	226
売上債権の増減額 (△は増加)	5,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,223
前受金の増減額 (△は減少)	△2,009
その他	△25
小計	8,811
利息及び配当金の受取額	262
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△2,355
過年度法人税等の支払額	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	340
有形固定資産の取得による支出	△3,603
無形固定資産の取得による支出	△65
投資有価証券の取得による支出	△170
長期性預金の預入による支出	△1,500
その他	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,666
少数株主への配当金の支払額	△176
自己株式の売却による収入	104
自己株式の取得による支出	△1,316
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,360
現金及び現金同等物の期首残高	19,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,179



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	材料事業	装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,302	7,693	68,996	—	68,996
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	54	54	(54)	—
計	61,302	7,748	69,050	(54)	68,996
営業利益または営業損失(△)	5,857	△390	5,466	(3,362)	2,104

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	主な製品
材料事業	エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
装置事業	液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3. 「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産については主として総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「材料事業」の営業利益は1億17百万円減少し、「装置事業」の営業利益は4百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,915	6,248	4,606	9,225	68,996	—	68,996
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,945	922	25	291	9,185	(9,185)	—
計	56,860	7,171	4,631	9,517	78,181	(9,185)	68,996
営業利益	952	797	118	733	2,602	(497)	2,104

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国  
(2) 欧州・・・イタリア、オランダ  
(3) アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産については主として総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「日本」の営業利益は1億13百万円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,690	4,537	29,891	336	41,455
II 連結売上高（百万円）					68,996
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.7	6.6	43.3	0.5	60.1

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

（1）北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

（2）欧州・・・フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

（3）アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	74,103
II 売上原価	49,301
売上総利益	24,801
III 販売費及び一般管理費	17,966
営業利益	6,835
IV 営業外収益	771
V 営業外費用	473
経常利益	7,134
VI 特別利益	379
VII 特別損失	421
税金等調整前四半期純利益	7,092
法人税、住民税及び事業税	2,474
法人税等調整額	291
少数株主利益	128
四半期純利益	4,197

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	7,092
2 減価償却費	5,564
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	638
4 賞与引当金の増加額 (△は減少)	△862
5 製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185
7 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31
8 受取利息及び受取配当金	△290
9 売上債権の増加額	△1,729
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,027
11 仕入債務の減少額	△221
12 前受金の増減額 (△は減少)	△1,955
13 その他	430
小計	10,895
14 利息及び配当金の受取額	263
15 利息の支払額	△15
16 法人税等の支払額	△2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,424
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,867
2 有形固定資産の取得による支出	△6,935
3 無形固定資産の取得による支出	△85
4 投資有価証券の取得による支出	△602
5 その他	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,600
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 配当金の支払額	△1,678
2 少数株主への配当金の支払額	△108
3 自己株式売却による収入	130
4 自己株式取得による支出	△2,410
5 その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△123
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△16,384
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	32,569
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	16,184

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	材料事業	装置事業	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,937	9,166	74,103	—	74,103
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	52	52	(52)	—
計	64,937	9,218	74,156	(52)	74,103
営業費用	55,419	8,445	63,864	3,403	67,268
営業利益	9,517	773	10,291	(3,456)	6,835

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,917	6,309	4,836	9,039	74,103	—	74,103
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	9,256	660	43	269	10,229	(10,229)	—
計	63,173	6,970	4,879	9,309	84,333	(10,229)	74,103
営業費用	57,263	6,252	5,039	8,417	76,972	(9,704)	67,268
営業利益または営業損失 (△)	5,910	717	△159	891	7,360	(525)	6,835

〔海外売上高〕

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,966	5,417	30,200	268	42,852
II 連結売上高 (百万円)					74,103
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.4	7.3	40.7	0.4	57.8